

令和4年度「日本映画の海外展開強化事業」 日本の映画関係者の短期実践研修

【募集要項】

2022年6月1日

文化庁委託事業「日本映画の海外展開強化事業」事務局
特定非営利活動法人映像産業振興機構（VIPO）

文化庁委託事業「日本映画の海外展開強化事業」では、欧米の映画先進国において日本映画の上映を実施する他、国際的で多様なワークショップ等人材交流機会の提供によって、新たな創造活動の機会創出及び促進、映画人材の増強、ひいては日本映画の魅力向上、多様性の強化を実現することとしています。令和4年度本事業では、米国ニューヨークでの上映会及びワークショップ等の人材交流イベントの開催を予定しております。

ニューヨークの映画関係者が講師を務める「日本の映画関係者の短期実践研修」では、オンラインおよびニューヨーク現地での対面実施を併用したハイブリッド形式の研修を、本年10月から2023年2月までの間で14日間程度、実施することといたしました。

つきましては、本事業事務局を務める特定非営利活動法人映像産業振興機構（VIPO）において、本研修に参加する若手映像・映画作家を広く募集します。

■ 講義概要＜実施形式＞

本研修では、多様な視点からなるカリキュラムを組み合わせた下記の研修プログラムをオンラインとニューヨーク現地開催を組み合わせたハイブリッド形式にて実施いたします。

※本研修は原則としてすべて英語で実施され、通訳を事務局にて用意する予定です。

※研修内容は現時点での予定で、変更の可能性があることを予めご了承ください。

(1) 脚本指導＜オンライン開催＞

米国で実績のあるスクリプトドクターと映画プロデューサーを講師に迎えて実施する、全体または個別講義による集中的な脚本指導を行います。更に、指導をもとに研修者がリライトした脚本へのフィードバック指導を通して脚本力の更なる向上を図る、実践的な内容です。

(2) 企画書指導＜オンライン開催＞

米国で実績のある映画プロデューサーを講師に迎えて実施する、企画書についてベーシックな講義を行います。作品と向き合い企画書にまとめることで企画力の向上を図る、実践的な内容です。

(3) テーマ別講義、映画関連施設の視察＜ニューヨーク現地開催＞

米国で実績のあるセールス会社や日本人映画関係者を講師として招いて実施する、ケーススタディを含むテーマ別の講義です。また、ニューヨーク現地の映画教育機関・映画施設等、充実した映画環境を視察することにより、研修者の視野の拡大を図ります。

※オンライン実施の講義は、各自の端末にてアクセスしていただきます。

■ 研修実施スケジュール

ニューヨーク現地に渡航いただけることがご応募の条件となります。現地開催するプログラムは、状況を鑑みて実施方法や内容が変更となる可能性がございます。ご承知おきをいただいたうえでご応募いただけますようお願い申し上げます。

▶ 研修プログラムスケジュール（計 14 日程度、予定）

- ・脚本指導（オンライン）：10月上旬 [3日間]
- ・企画書指導（オンライン）：10月中旬 [1日間]
- ・テーマ別講義&上映会参加（ニューヨークにて現地開催）：11月中旬 [4日間]
- ・リライト脚本フィードバック指導（オンライン）：2月上旬 [4日間]
- ・企画書フィードバック指導（オンライン）：2月中旬 [1-2日間]

■ 研修参加費

無料

▶ 参加費用に含まれるもの（事務局負担）

- ・講義参加費
- ・日本語脚本や企画書の英語への翻訳費（事務局選定の翻訳業者による）
- ・日英逐次通訳費
- ・アメリカ・ニューヨークへの日本からの往復渡航費、現地宿泊費等

■ 応募資格

応募者は次の①～③の要件を満たすこと。

- ① 日本国籍または日本の永住資格を有すること。
- ② 長編映画（60分以上）の監督経験が3本以内であること。
- ③ 下記いずれかの要件に該当すること。
 - （ア）過去に劇場公開映画の監督作品がある。
 - （イ）主要国際映画祭の公式部門への出品経験がある。（長編・短編いずれも可）

【留意事項】

以下内容に同意の上でご応募ください。

- ◆ 2022年10月中旬から2023年2月中旬の間で、計14日間程度、本研修に参加できること。詳細スケジュールは事務局から後日ご案内いたします。
- ◆ 研修期間中は研修に専念し、事務局の指示に従って各種指導・レクチャー・ディスカッション等に積極的に参加し、必要であれば事前準備も行うこと。
- ◆ 研修者同士の脚本や企画書を読み込んだ上で、研修におけるグループディスカッションを行うこと。著作物である脚本の取り扱いに関しては、事務局にて管理を徹底いたします。
- ◆ 事務局が負担する費用以外は自己負担すること。
- ◆ 研修参加者に決定した場合、氏名等がVIPOのホームページ等で公表されること。
- ◆ 研修終了後、アンケートに回答すること。

■ 募集人数（予定）

- ・3名程度

■応募手続き

(1) 募集期間

募集開始日：2022年6月1日（水）

募集締切日：2022年6月30日（木）

(2) 応募方法

下記(3)申請書類を日本語で作成し①を指定の Google Form

(<https://forms.gle/eJB3CyKQ5WKLouj2A>) における回答送信または Excel フォーマットにて事務局あてにメールで提出、②と③は PDF 化したファイルをメールに添付して事務局あてに提出ください。

(3) 申請書類

以下①～③を日本語で作成し、所定の方法でご提出ください。

① 参加申込書 <Google Form または指定 Excel フォーマットにてメールにより提出>

- ・経歴（過去参加作とそれにおける役割、映画祭への出品・受賞歴等含む）
- ・過去監督作の本編視聴用リンク（Vimeo 等オンラインで視聴可能なもの）
- ・応募企画名
- ・企画意図（400字以内）
- ・あらすじ、シノプシス（800字以内）
- ・研修で学びたいこと（800字以内）
- ・今後の国内外での活動目標や展望（800字以内）

② ロングプロット（トリートメント） <PDF 化してメールにより提出>

- ・A4用紙5枚以上10枚以下
- ・非公開のオリジナル実写長編映画（ジャンル不問）の企画であること
- ・冒頭に登場人物表を添付ください

③ 企画書 <PDF 化してメールにより提出>

企画書には想定の座組（プロデューサー、撮影部、セールス、俳優部等）を記載いただくことを推奨いたします。

【留意事項】

◆ ①は Google Form (<https://forms.gle/eJB3CyKQ5WKLouj2A>) または指定のエクセルフォーマットをダウンロードしたものに記入して事務局あてにメールで提出ください。

◆ ②と③は PDF データとしてメールで提出ください。

◆ メールにて書類を提出いただく際、「日本映画の海外展開強化事業」事務局メールアドレス (aca_cinema_project@vipo.or.jp) へご送付ください。メール件名には「日本映画の海外展開強化事業 日本の映画関係者の短期実践研修 応募書類（お名前）」とご記入ください。

◆ 1次審査通過者は、通知後直ちに応募企画の日本語脚本を提出いただきます。

- ・1次選考結果は7月中旬頃通知を予定しております。
- ・脚本の言語は日本語に限定させていただきます。
- ・本研修へご参加いただくことになった場合、審査のためご提出いただく脚本を研修（10月の前半部分）でも使用いたします。

◆ 本研修へご参加いただくことになった場合、研修者が監督した過去作を11月にニューヨークにて予定している本事業内上映会にて上映させていただきます。必ずしも参加申込書でご提出いただく過去監督作を上映するわけではありません。

昨年実施例) (ア) 日本映画の特集上映の実施内「Filmmakers on the Rise」

<https://www.vipo.or.jp/news/29289/>

【留意事項】

- ・郵送でのご応募は受付しておりません。
- ・応募受付を完了した応募者には、事務局より（平日営業日）数日内にメールにて申込受理のご連絡をいたします。数日を過ぎても連絡がない場合、恐れ入りますが事務局へお問い合わせください。
- ・登録や提出の内容に不備がある場合、受理することができませんのでご注意ください。

■ 審査方法（予定）

（1）1次書類審査

審査会による厳正な書類審査を行い、2次面接審査に進む応募者を選定いたします。全応募者に2022年7月中旬頃に合否結果をお知らせいたします。1次書類審査を通過した際には、速やかに応募企画の日本語脚本をご提出いただきます。

（2）2次面接審査

1次書類審査を通過した応募者に、2022年8月中旬頃に選考委員会による面接審査を行います。8月下旬頃に合否結果をお知らせいたします。面接形式の詳細（オンライン／実地等）は、別途事務局から対象者にご連絡いたします。

※ 審査基準・審査結果に関するお問い合わせには一切応じることができませんので、予めご承知おきください。

■ 今後のスケジュール（予定）

募集開始：2022年6月1日（水）

募集締切：2022年6月30日（木）

1次書類審査合否連絡：2022年7月中旬頃（1次通過者は日本語脚本をご提出）

2次面接審査：2022年8月中旬頃

研修参加者決定：2022年8月下旬頃

研修実施：2022年10月上旬～2023年2月中旬の間で、計14日間程度

[お問い合わせ・応募先] 特定非営利活動法人 映像産業振興機構（VIPO）内
文化庁委託事業「日本映画の海外展開強化事業」事務局
〒104-0045 東京都中央区築地 4-1-1 東劇ビル 2F
E-mail : aca_cinema_project@vipo.or.jp

※ 「日本映画の海外展開強化事業」事務局におきましては、リモートワークを基本とした時差出勤との併用により、感染防止対策を行いながら業務を進めることを基本としております。お問い合わせはメールにてお願いいたします。

※ お問い合わせは、メール件名に「日本映画の海外展開強化事業」とご明記ください。